



## 2021年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション  
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500  
 定時株主総会開催予定日 2022年1月29日 配当支払開始予定日 2022年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年10月期の連結業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	217,754	11.2	685	—	3,032	—	4,896	—
2020年10月期	195,784	△18.4	△952	—	188	△97.7	△3,513	—

(注) 包括利益 2021年10月期 12,106百万円 (—%) 2020年10月期 △3,286百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	129.08	128.90	3.0	1.2	0.3
2020年10月期	△92.42	—	—	0.1	—

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 380百万円 2020年10月期 △57百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	248,033	180,546	66.7	4,415.32
2020年10月期	240,510	172,771	65.6	4,149.34

(参考) 自己資本 2021年10月期 165,477百万円 2020年10月期 157,765百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	2,214	△788	△5,376	41,461
2020年10月期	12,775	△8,632	△1,690	43,266

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	11.00	—	23.00	34.00	1,294	—	0.8
2021年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,275	26.3	0.8
2022年10月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		29.0	

### 3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	119,800	3.7	2,800	△19.9	3,700	△20.8	1,900	△68.4	50.70
通期	244,600	12.3	7,600	—	8,400	177.0	4,400	△10.1	117.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規 一社（社名）除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年10月期	38,216,759株	2020年10月期	38,216,759株
2021年10月期	738,742株	2020年10月期	194,812株
2021年10月期	37,930,854株	2020年10月期	38,021,040株

(注) 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商問題を巡る緊張、中国経済の動向、金融資本市場の変動、新型コロナウイルス感染症の変異ウイルスによる感染再拡大の影響に加え、世界的な半導体供給不足といった新たな問題も発生し、不透明な状況で推移いたしました。さらに、これらの状況が今後も継続し影響が長期化することも懸念されております。

各地域別での世界経済は、同感染症による深刻な影響が続くなかで、ワクチン接種の拡大等により、前年同期比では景気は緩やかな回復基調となっているものの、変異ウイルスによる感染再拡大への懸念に加え、世界的な半導体供給不足による生産活動への影響等、依然として予断を許さない状況となっております。

米国ではワクチン接種の拡大やバイデン政権による経済対策等により景気は回復傾向となっているものの、鋼材や非鉄金属価格の上昇、ナイロン樹脂材等の供給不安、自動車向け半導体の供給不足の長期化の影響が懸念されます。

中国では、政府による強力な感染症対策により、感染状況は落ち着いており、景気は堅調に推移している一方で、半導体の供給不足による自動車メーカーの減産等が懸念されます。

アジアでは、同感染症の感染拡大が続くなかで経済活動再開が進み、持ち直しの動きが見られたものの、東南アジアを中心に同感染症の感染拡大にともなう半導体を中心とした部品供給の停滞により、自動車メーカーの減産幅の拡大が懸念されます。

欧州ではワクチン接種が進んだことで規制緩和が進み、復調傾向となっているものの、変異ウイルスの感染再拡大や半導体の供給不足による自動車メーカーの減産等が、景気回復の下押し圧力となることが懸念されます。

日本経済におきましては、感染再拡大の深刻化による緊急事態宣言の再発令や半導体の供給不足による自動車メーカーの減産影響など、依然として先行きが不透明な状況が続くものと予測されます。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比1.6%増の813万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比7.5%増の940万台、中国の自動車生産台数は前年同期比8.0%増の2,647万台となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、従業員および関係者の健康と安全を最優先事項とし、時差出勤やリモートワーク等の実施による同感染症防止策を徹底しつつ、生産性の向上や経費削減といった合理化による収益の確保に全社を挙げて努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、世界各国の経済活動が前年の感染症による停滞から再開に転じたことから、中国、アジア、日本、北米および欧州など総じて顧客の生産が増加しましたが、一方で第3四半期以降に感染症の再拡大および世界的な半導体供給不足による自動車メーカーの減産の影響もあり、売上高は2,177億5千4百万円（前年同期比219億7千万円増、11.2%増）となりました。

営業損益につきましては、販売の回復に伴い前年同期比では増加となったものの、主に世界的な鋼材・非鉄金属および樹脂材の高騰により材料コストが上昇したこと、世界的なコンテナ不足等により輸送コストが高止まりしたこと、米国を中心に感染症の影響による労働者不足に伴う生産効率の低下および人件費が急増したこと等の影響が第3四半期以降において当初の想定を大きく上回って推移したことから悪化し、当連結会計年度の営業利益は6億8千5百万円（前年同期は9億5千2百万円の営業損失）に留まりました。

経常利益は、主に受取配当金6億4百万円、受取利息3億9千5百万円および持分法による投資利益3億8千万円による収益を計上した影響等により、30億3千2百万円（前年同期比28億4千4百万円増）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益45億4千2百万円、関係会社出資金売却益11億9千8百万円、受取保険金4億円、補助金収入3億4千7百万円および収用補償金1億8千7百万円を特別利益に計上した一方で、製品保証引当金繰入額15億5千7百万円および固定資産圧縮損2億9千7百万円を特別損失に計上したことから48億9千6百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期は35億1千3百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

設備投資は、提出会社の新生産管理システムの構築及び生産設備増強、韓国子会社の生産設備増強を中心に、総額86億1千3百万円を実施いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくという基本方針に鑑み、1株当たり17円00銭、中間配当金とあわせて34円00銭を予定しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、半導体供給不足の影響による減産はあったものの、同感染症からの回復に伴い主要顧客の販売台数が増加したことにより、売上高は496億1千9百万円（前年同期比31億9千6百万円増、6.9%増）となりました。営業利益は、原価低減と生産性向上、経費削減等の合理化による収益の確保に努める一方で、第3四半期以降には半導体供給不足に伴う減産影響も拡大し、24億4千8百万円（前年同期比4億7千4百万円増、24.0%増）となりました。

② 北米

北米におきましては、同感染症からの回復により主要顧客の販売台数が増加した一方で、半導体供給不足および樹脂材料の供給不足による減産影響もあり、売上高は654億6千2百万円（前年同期比22億7千9百万円増、3.6%増）となりました。営業損益は、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、鋼材・樹脂材等の価格上昇に伴うコスト高、米国での労働力不足による労務費増加、世界的な物流コスト高止まり等の影響もあり、6億9百万円の営業損失（前年同期は4千万円の営業損失）となりました。

③ 中国

中国におきましては、政府の経済政策による景気下支え策等により同感染症の感染拡大による都市封鎖の影響から回復基調が続く、主要顧客の自動車生産台数が増加しました。その結果、半導体供給不足による顧客の減産影響はあったものの、売上高は428億8千5百万円（前年同期比78億6千5百万円増、22.5%増）となりました。営業利益は、原価低減と生産性改善に取り組んだ結果、16億5千5百万円（前年同期比1億9千4百万円増、13.4%増）となりました。

④ アジア

アジアにおきましては、韓国・インド・インドネシア子会社を中心に主要顧客の販売が総じて伸びたことにより、売上高は584億2千3百万円（前年同期比87億1千8百万円増、17.5%増）となりました。営業利益については、原価低減と生産性改善に取り組む一方で、インド・インドネシア・ベトナム子会社を中心に材料コスト削減が十分に進まなかったこともあり、17億2千万円（前年同期比16億8千1百万円増）となりました。

⑤ 欧州

欧州におきましては、半導体供給不足による顧客の減産影響及び一部地域での同感染症の感染再拡大による影響が下振れの要因となったものの、ハンガリー・イタリア・ロシア・スペイン子会社を中心に販売が大きく伸びたことにより、売上高は168億1千4百万円（前年同期比23億8千4百万円増、16.5%増）となりました。営業利益は、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、チェコ子会社での操業開始関連コストおよび主にスペイン・ハンガリー・ロシア子会社での材料および輸送コスト等の増加影響もあり、21億4千9百万円の営業損失（前年同期は20億8千8百万円の営業損失）となりました。

⑥ 南米

南米におきましては、売上高は、7億7千1百万円（前年同期比2億5千2百万円増、48.7%増）となりました。営業損益は、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、ブラジル自動車市場の低迷による生産の伸び悩み、同感染症の感染拡大による減産影響もあり、4億7千9百万円の営業損失（前年同期は5億1千2百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,222億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億3千8百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が61億1千1百万円、有価証券が48億8千6百万円、商品及び製品が26億4千7百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が65億1千6百万円、受取手形及び売掛金が27億9千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は1,257億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7千7百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具が55億4千2百万円増加した一方で、のれんが2億8千8百万円、投資有価証券が18億3千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は507億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億3千8百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が18億8千7百万円、流動負債のその他が6億8千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は167億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億9千万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が9億5千万円、長期借入金が9億2千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,805億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億7千5百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が58億7千9百万円、利益剰余金が33億6千6百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が12億5千4百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が22億1千4百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が7億8千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が53億7千6百万円となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額21億4千6百万円を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ18億4百万円減少し、414億6千1百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ105億6千1百万円（同82.7%）減少し、22億1千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益80億6千8百万円及び減価償却費84億6千8百万円による増加に加え、たな卸資産の増減額72億9千5百万円による減少、投資有価証券売却損益57億4千1百万円による減少、仕入債務の増減額29億4千1百万円、受取利息及び受取配当金10億円による減少、法人税等の支払額9億1千4百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ78億4千4百万円（同90.9%）減少し、7億8千8百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入51億6千6百万円及び定期預金の払戻による収入50億7千6百万円に加え、有形固定資産の取得による支出77億1千3百万円及び投資有価証券の取得による支出22億2千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ36億8千5百万円(同218.%)増加し、53億7千6百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出14億5千8百万円および配当金の支払額15億2千3百万円の支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
自己資本比率 (%)	65.8	67.3	65.6	66.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.8	26.5	17.4	27.44
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.6	2.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	53.9	81.6	66.3	13.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、世界経済は不安定要素を抱えた状態で推移しております。自動車業界においては、そのような世界経済の状況を背景として先行きに不透明感が残っております。

一方で、当社グループの置かれた経営環境については、当連結会計年度における利益減少の主な要因である半導体不足による自動車メーカーの減産、世界的な鋼材・非鉄金属および樹脂材コストの高騰、世界的なコンテナ不足・船便遅れ対応に伴う輸送コストの増加等の逆風が、今後は徐々に緩和されていく見通しであります。

また、当社の主たる取引先である各自動車メーカーの動向について、販売規模の大きい北米地域での需要が回復すると見込まれること、大型プロジェクト・新規モデルの立上げが予定されている一部地域(主にイタリア・インド)において当社の子会社での生産が増加する見込みであることから、当社グループの販売計画は前年比で増加する見込みであります。

このような経営環境のもと、次期の連結業績を、売上高2,446億円、営業利益76億円、経常利益84億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは105円を前提にしております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。その要因の主たるものは、市場(日本、北米、中国、アジア、欧州、南米)の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。当社は、環境変化等に応じた内部留保レベルと長期的な安定配当及び連結での配当性向を考慮した配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金については、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいり方針であります。

当期の期末配当金については、1株当たり17円00銭とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて34円00銭とする予定であります。

次期の配当金については、この方針に基づき、中間配当金17円00銭、期末配当金17円00銭、合わせて年間配当金34円00銭とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,359	42,843
受取手形及び売掛金	35,227	32,427
電子記録債権	1,527	1,437
有価証券	3,642	8,528
商品及び製品	8,691	11,338
仕掛品	2,578	2,944
原材料及び貯蔵品	10,825	16,937
その他	5,067	6,461
貸倒引当金	△496	△656
流動資産合計	116,423	122,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,898	43,775
減価償却累計額	△19,813	△22,020
建物及び構築物 (純額)	22,085	21,754
機械装置及び運搬具	67,096	72,638
減価償却累計額	△46,009	△50,136
機械装置及び運搬具 (純額)	21,086	22,502
工具、器具及び備品	19,073	20,682
減価償却累計額	△16,514	△17,755
工具、器具及び備品 (純額)	2,559	2,926
土地	7,991	8,163
建設仮勘定	4,431	5,429
その他 (純額)	2,349	2,234
有形固定資産合計	60,504	63,010
無形固定資産		
のれん	1,959	1,671
その他	2,332	2,106
無形固定資産合計	4,292	3,778
投資その他の資産		
投資有価証券	53,675	51,842
長期貸付金	43	18
退職給付に係る資産	435	542
繰延税金資産	1,633	2,245
その他	4,713	5,395
貸倒引当金	△1,214	△1,072
投資その他の資産合計	59,286	58,972
固定資産合計	124,083	125,761
繰延資産	3	9
資産合計	240,510	248,033



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,856	25,599
短期借入金	3,809	3,568
1年内返済予定の長期借入金	644	1,418
未払法人税等	801	2,689
賞与引当金	1,697	1,868
役員賞与引当金	17	17
製品保証引当金	2,976	3,099
その他	11,804	12,487
流動負債合計	48,608	50,747
固定負債		
長期借入金	2,799	1,872
繰延税金負債	11,695	10,745
退職給付に係る負債	2,167	2,080
その他	2,466	2,041
固定負債合計	19,130	16,739
負債合計	67,739	67,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,343	7,847
利益剰余金	127,635	131,001
自己株式	△339	△1,287
株主資本合計	140,296	143,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,501	26,246
為替換算調整勘定	△9,595	△3,716
退職給付に係る調整累計額	△436	△271
その他の包括利益累計額合計	17,469	22,259
新株予約権	112	76
非支配株主持分	14,893	14,992
純資産合計	172,771	180,546
負債純資産合計	240,510	248,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	195,784	217,754
売上原価	175,596	194,158
売上総利益	20,187	23,595
販売費及び一般管理費	21,139	22,910
営業利益又は営業損失(△)	△952	685
営業外収益		
受取利息	501	395
受取配当金	582	604
持分法による投資利益	—	380
為替差益	—	225
受取技術料	103	100
受取和解金	40	—
助成金収入	587	269
電力販売収益	89	89
その他	838	799
営業外収益合計	2,745	2,865
営業外費用		
支払利息	193	164
持分法による投資損失	57	—
為替差損	756	—
電力販売費用	41	38
その他	556	316
営業外費用合計	1,605	518
経常利益	188	3,032
特別利益		
固定資産売却益	77	69
投資有価証券売却益	—	4,542
関係会社出資金売却益	—	1,198
貸倒引当金戻入額	219	219
製品保証引当金繰入額	519	—
受取保険金	—	400
収用補償金	—	187
補助金収入	—	347
特別利益合計	815	6,964
特別損失		
固定資産売却損	5	8
減損損失	269	—
固定資産除却損	148	64
固定資産圧縮損	—	297
製品保証引当金繰入額	2,166	1,557
関係会社株式評価損	330	—
特別損失合計	2,921	1,928
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,917	8,068
法人税、住民税及び事業税	1,261	2,958
法人税等調整額	△543	△1,075
法人税等合計	717	1,882
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,635	6,186
非支配株主に帰属する当期純利益	878	1,290
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,513	4,896

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,635	6,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△633	△1,256
為替換算調整勘定	△112	6,872
退職給付に係る調整額	140	218
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	85
その他の包括利益合計	△650	5,920
包括利益	△3,286	12,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,410	9,686
非支配株主に係る包括利益	1,124	2,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,342	132,584	△345	145,237
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,657	7,342	132,576	△345	145,229
当期変動額					
剰余金の配当			△1,427		△1,427
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,513		△3,513
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		7	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△4,941	6	△4,933
当期末残高	5,657	7,343	127,635	△339	140,296

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,134	△9,222	△545	18,366	117	14,113	177,835
会計方針の変更による累積的影響額							△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,134	△9,222	△545	18,366	117	14,113	177,827
当期変動額							
剰余金の配当							△1,427
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,513
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△632	△372	109	△896	△5	779	△122
当期変動額合計	△632	△372	109	△896	△5	779	△5,056
当期末残高	27,501	△9,595	△436	17,469	112	14,893	172,771

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,343	127,635	△339	140,296
当期変動額					
剰余金の配当			△1,523		△1,523
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			4,896		4,896
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		4		51	56
連結範囲の変動			△6		△6
連結子会社株式の取得による持分の増減		499			499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	503	3,366	△948	2,921
当期末残高	5,657	7,847	131,001	△1,287	143,217

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,501	△9,595	△436	17,469	112	14,893	172,771
当期変動額							
剰余金の配当							△1,523
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							4,896
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							56
連結範囲の変動							△6
連結子会社株式の取得による持分の増減							499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,254	5,879	165	4,789	△35	99	4,853
当期変動額合計	△1,254	5,879	165	4,789	△35	99	7,775
当期末残高	26,246	△3,716	△271	22,259	76	14,992	180,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,917	8,068
減価償却費	7,966	8,468
減損損失	269	—
のれん償却額	352	374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	147	118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△153	115
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△566	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△104	3
受取利息及び受取配当金	△1,083	△1,000
支払利息	193	164
為替差損益(△は益)	△230	△183
持分法による投資損益(△は益)	57	△380
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,741
固定資産除却損	148	64
固定資産売却損益(△は益)	△71	△60
固定資産圧縮損	—	297
補助金収入	—	△347
売上債権の増減額(△は増加)	1,820	4,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,955	△7,295
その他の流動資産の増減額(△は増加)	400	△1,069
仕入債務の増減額(△は減少)	1,401	△2,941
未払消費税等の増減額(△は減少)	45	△616
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,342	△343
その他の固定負債の増減額(△は減少)	631	△361
その他	259	△420
小計	12,827	1,900
利息及び配当金の受取額	1,291	1,203
利息の支払額	△192	△162
法人税等の支払額	△1,151	△914
収用補償金の受取額	—	187
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,775	2,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,449	△2,934
定期預金の払戻による収入	2,399	5,076
有形固定資産の取得による支出	△8,001	△7,713
有形固定資産の売却による収入	106	165
無形固定資産の取得による支出	△344	△274
投資有価証券の取得による支出	△1,280	△2,221
投資有価証券の売却による収入	—	5,166
投資有価証券の償還による収入	900	210
貸付けによる支出	△4	△18
貸付金の回収による収入	50	45
保険積立金の積立による支出	△9	△8
保険積立金の払戻による収入	—	354
非連結子会社株式の取得による支出	—	△140
関係会社出資金の売却による収入	—	1,154
補助金の受取額	—	347
その他	0	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,632</b>	<b>△788</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	171	△397
長期借入れによる収入	351	892
長期借入金の返済による支出	△168	△1,226
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,427	△1,523
非支配株主への配当金の支払額	△344	△365
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,458
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△273	△298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,690</b>	<b>△5,376</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	2,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,045	△1,804
現金及び現金同等物の期首残高	40,221	43,266
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,266	41,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」および「自己株式の処分による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は「自己株式の取得による支出」△0百万円と「自己株式の処分による収入」0百万円として組み替えております。



(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として不透明な状況であることを踏まえ、当社の主要な取引先が関連する自動車業界におきましては国内・海外市場ともに回復基調にあるものの翌連結会計年度における影響は限定的であるものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、この仮定は、今後の感染症の収束時期や各国の施策・経済情勢といった不確実性にも左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。

(特定子会社の設立)

当社は2021年10月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社（持分比率63.0%）である重慶海德世拉索系統集团有限公司（以下「CHG」といいます。）が天津海德世拉索系統有限公司を設立することについて決議いたしました。なお、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、出資が完了しますと特定子会社に該当することとなります。

(1) 設立の理由

中国の華北地域における自動車生産台数は、直近で年間300万台の水準に達しており、その中でも天津市は周辺に日系・中国系を中心に多くの完成車メーカーが集中する重要な拠点となっております。CHGは、当該地域に生産拠点を開設し、周辺地域のお客様に製品を即納できる体制を構築することによって、物流の合理化およびコスト競争力の向上を図り、販売を拡大することで、今後の経営に資することを見込んでおります。

(2) 設立する子会社の概要

(1) 名称	天津海德世拉索系統有限公司	
(2) 所在地	中華人民共和国天津市滨海新区	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長・張塢	
(4) 事業内容	自動車用コントロールケーブル、ウィンドレギュレータ、開閉システム、遠隔操作システム及び関連する部品の生産と販売	
(5) 資本金	50百萬元（8億5千万円相当額）	
(6) 出資割合	重慶海德世拉索系統集团有限公司（子会社） 100.0%	
(7) 設立年月日	2022年1月（予定）	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の63.0%子会社である重慶海德世拉索系統集团有限公司が100.0%出資する子会社として設立予定であります。
	人的関係	当社役員または従業員2名が、董事に就任予定であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者の該当状況	特定子会社に該当します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において主に二・四輪用等のコントロールケーブル及びウインドレギュレータを中心としたコントロールシステムの製造並びに販売を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国、メキシコ）、「中国」、「アジア」（主に韓国、インドネシア、インド）、「欧州」（主にハンガリー、ロシア、ドイツ、スペイン、イタリア、チェコ）、「南米」（ブラジル）の6つを報告セグメントとしております。「日本」では、コントロールシステムのほか、医療用機器等の製造並びに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	計		
売上高									
外部顧客への売上高	41,710	63,080	31,800	44,617	14,056	518	195,784	—	195,784
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	4,712	102	3,218	5,087	373	—	13,494	△13,494	—
計	46,422	63,182	35,019	49,704	14,430	518	209,278	△13,494	195,784
セグメント利益又は損 失(△)	1,974	△40	1,460	39	△2,088	△512	831	△1,783	△952
セグメント資産	35,790	37,814	28,488	24,755	16,677	970	144,496	96,013	240,510
その他の項目									
減価償却費	1,320	1,877	1,349	1,827	1,448	54	7,877	89	7,966
持分法適用会社への 投資額	3,084	—	—	—	—	—	3,084	—	3,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,071	1,638	909	1,280	897	44	6,843	84	6,927

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,783百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,396百万円及びセグメント間取引消去等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額96,013百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産109,002百万円及びセグメント間取引消去等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額89百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費207百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84百万円は主に、セグメント間取引消去△188百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額272百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	計		
売上高									
外部顧客への売上高	43,940	65,363	39,148	52,082	16,448	771	217,754	—	217,754
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	5,678	99	3,737	6,340	365	—	16,222	△16,222	—
計	49,619	65,462	42,885	58,423	16,814	771	233,977	△16,222	217,754
セグメント利益又は損 失(△)	2,448	△609	1,655	1,720	△2,149	△479	2,585	△1,900	685
セグメント資産	37,983	42,160	32,259	27,214	18,213	1,176	159,007	89,026	248,033
その他の項目									
減価償却費	1,520	2,022	1,436	1,942	1,546	50	8,518	△49	8,468
持分法適用会社への 投資額	3,342	—	—	—	—	—	3,342	—	3,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,748	988	1,069	1,971	1,625	198	8,602	11	8,613

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,900百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,298百万円及びセグメント間取引消去等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額89,026百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産104,256百万円及びセグメント間取引消去等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△49百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費125百万円及び固定資産に係る未実現損益△175百万円の消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は主に、セグメント間取引消去△76百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額87百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	61,185	53,042	63,808	17,746	195,784

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	その他	合計
	内、米国	内、韓国							
40,532	64,009	52,406	32,096	44,265	30,731	14,268	553	57	195,784

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	合計
	内、米国	内、韓国						
13,275	12,987	8,919	9,524	14,571	6,990	9,755	388	60,504

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	25,414	日本、北米、中国、アジア、欧州
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES US LLC	21,584	北米、南米

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	66,652	57,149	74,922	19,029	217,754

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	その他	合計
	内、米国	内、韓国							
42,319	66,644	53,193	39,540	51,761	34,551	16,676	799	13	217,754

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	合計
	内、米国	内、韓国						
13,615	12,494	8,408	10,410	15,364	7,660	10,584	541	63,010

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	24,756	日本、北米、中国、アジア、欧州
Stellantis N.V. (USA)	24,551	北米、南米
起亜株式会社	22,730	韓国、中国、米国
現代自動車株式会社	21,789	韓国、中国、米国

(注) Stellantis N.V. は2021年1月にFIAT CHRYSLER AUTOMOBILES US LLCとGroupe PSAが合併した企業でありませんが、上記は旧FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES US LLCに対する販売を表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	269	—	—	—	269

(注) インド子会社HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. において、経営環境および今後の事業計画を勘案した結果、アジアセグメントにおいて、固定資産の減損損失269百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	352	352
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,959	1,959

（注）1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

2 2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	2	2
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1	1

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	374	374
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,671	1,671

（注）1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

2 2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	0	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	0	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	4,149円34銭	4,415円32銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△92円42銭	129円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	128円90銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	172,771	180,546
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,005	15,069
(うち新株予約権(百万円))	(112)	(76)
(うち非支配株主持分(百万円))	(14,893)	(14,992)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	157,765	165,477
期末の普通株式の数(千株)	38,021	37,478

(注) 当社は当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度46千株、当連結会計年度39千株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,513	4,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,513	4,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,021	37,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	54
(うち新株予約権(千株))	(—)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社は当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度47千株、当連結会計年度41千株であります。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。